

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 27 年 9 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

■ICT とロボット技術を活用した建設現場のワークスタイル変革の事例

建設現場における ICT(Information and Communication Technology)とロボット技術の活用が急速に進み、ワークスタイルが大きく変わりつつある。今回は、それらの具体的な事例をいくつかご紹介したい(図表 1)。

【図表 1 建設現場における ICT・ロボット技術の活用事例】

活用テーマ	事例
(1)ICT を活用した施工現場の自動化・省人化	◆建設機械大手のコマツが ICT を活用して施工現場の自動化・省人化を推進するサービス「スマートコンストラクション」を 2015 年 2 月から開始。
(2)建設現場でのスマートデバイスの活用	◆大手ゼネコンの大林組は 2012 年 8 月から現場で働く施工管理技術者にタブレット端末の「iPad」の導入を進め、その台数は 2015 年 5 月末で 5,300 台に達している。
(3)建設現場でのロボット技術の活用	◆ロボット開発のベンチャー企業サイバーダインが重い物を持った時に腰にかかる負荷を軽減する作業支援用ロボットスーツ「HAL」を開発。2015 年 5 月から、大和ハウスが施工する建設現場や工場など 7 カ所に計 10 台のロボットを導入し、実証実験を開始。

出所:各種公開情報より作成

ICT を活用した施工現場の自動化・省人化への取り組みは、土木施工現場への ICT を活用して運転を自動制御する ICT 建機の導入を中心に普及しつつある。その中でも先進的な取り組みであるコマツの「スマートコンストラクション」では、無人ヘリや 3D レーザースキャナーなどを活用することで、短時間で自動的に現場の高精度な 3 次元データを生成し、そのデータを ICT 建機に送ることにより建機の動きを自動制御するものである。このような技術を導入することにより、経験の浅い若手人材でも建機を高精度で操作できるようになり、現場での人手不足の解消に役立つことが期待される。

次に、建設現場でのスマートデバイスの活用では、大手ゼネコンを中心に iPad 等の施工現場への導入が進んでいる。マンション等の建設現場では大量の紙の設計図面を足場の悪い現場で持ち運ぶ労力が大変であったが、タブレット端末に施工管理に必要な情報(各種設計図面、技術資料、安全資料など)を格納することで、数百グラムの小さく軽い端末を持ち歩くだけで作業ができるようになる。また、タブレット端末での図面への書き込みや撮影した現場写真等を電子データとしてサーバに保存することで報告書などの作成作業も効率化でき、より生産性の高いワークスタイルが実現できる。

住宅建設現場でのロボット技術の活用も始まりつつある。ロボット開発のベンチャー企業サイバーダインが開発した作業支援用ロボットスーツ「HAL」は介護現場や重労働の現場等で試験的に導入されてきたが、住宅建設の分野においても大手住宅メーカーの大和ハウスにより実証実験が開始されている。住宅建設現場では重たいセメント袋等を持ち上げることで腰を痛める技能工は多く、ロボットスーツで腰への負担が軽減されれば、女性技能工や若手人材の確保にも貢献することが期待される。

このような様々な視点での ICT やロボット技術の活用が建設現場で進むことにより、建設業のワークスタイルは近い将来に大きく変革される可能性を秘めている。

2 建設業界の最新雇用関連データ(2015 年 8 月 28 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は 498 万人(前年同月比 101.4%)、雇用者数は 405 万人(前年同月比 102.5%)といずれも増加

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
就業者数(万人)	491	506	505	524	516	503	489	479	498	510	505	510	498
前年同月比	104.0%	104.5%	100.0%	102.7%	101.4%	102.2%	99.6%	96.2%	97.8%	100.0%	98.8%	101.8%	101.4%
雇用者数(万人)	395	408	410	425	423	413	400	387	404	412	412	421	405
前年同月比	101.3%	102.8%	100.0%	101.9%	102.2%	103.3%	100.3%	96.0%	97.1%	100.0%	99.3%	103.7%	102.5%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は 64,799 人(前年同月比 99.4%)となり、人材需要は前年並みに回復

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数(人)	65,168	56,840	63,786	66,823	53,199	50,507	64,720	59,353	56,917	62,930	54,566	58,743	64,799
前年同月比	100.4%	94.7%	99.7%	96.3%	87.7%	98.2%	96.1%	98.0%	95.7%	94.5%	90.4%	97.6%	99.4%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 3.98 倍(前年同月比+0.16 ポイント)と 2 カ月連続で上昇

◆充足率は前年同月比 0.7 ポイントの低下で 6.8%となり、企業にとって人材確保が更に困難な状況となる

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数(人)	18,794	16,058	17,443	18,790	14,925	14,771	17,987	16,288	16,016	17,262	15,233	17,276	17,892
有効求人人数(人)	51,661	50,154	51,094	51,215	49,828	47,151	46,912	48,185	49,461	48,638	47,527	48,925	49,258
新規求職者数(人)	3,303	2,857	2,914	3,049	2,307	2,259	3,153	2,788	3,279	4,679	3,063	3,027	2,960
有効求職者数(人)	13,534	12,929	12,802	12,615	11,618	10,934	11,221	11,389	12,187	13,640	13,356	13,022	12,391
有効求人倍率	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98
就職件数(人)	1,417	1,135	1,353	1,356	1,078	989	954	1,002	1,274	1,345	1,252	1,222	1,216
充足率	7.5%	7.1%	7.8%	7.2%	7.2%	6.7%	5.3%	6.2%	8.0%	7.8%	8.2%	7.1%	6.8%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数	97.9%	85.2%	92.9%	93.2%	82.4%	95.5%	92.8%	91.8%	97.7%	87.2%	89.1%	102.4%	95.2%
有効求人人数	98.3%	92.9%	93.1%	91.5%	90.2%	90.4%	90.4%	93.3%	94.9%	91.9%	91.4%	93.3%	95.3%
新規求職者数	88.2%	86.4%	92.1%	92.2%	86.3%	90.3%	93.9%	96.1%	97.3%	93.4%	86.4%	95.3%	89.6%
有効求職者数	84.2%	85.6%	88.0%	89.2%	89.8%	90.4%	91.4%	93.2%	95.3%	94.5%	92.2%	92.7%	91.6%
有効求人倍率	0.55	0.31	0.22	0.10	0.02	0.00	-0.05	0.00	-0.01	-0.10	-0.03	0.03	0.16
就職件数	86.2%	82.0%	93.4%	91.1%	85.7%	87.9%	86.5%	82.5%	93.5%	91.6%	84.4%	83.9%	85.8%
充足率	-1.0%	-0.3%	0.0%	-0.2%	0.3%	-0.6%	-0.4%	-0.7%	-0.4%	0.4%	-0.5%	-1.6%	-0.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は 2.95 倍(前年同月比+0.09 ポイント)とやや上昇

◆充足率は前年同月比 1.9 ポイントの低下で 12.7%となり、企業にとって人材確保が困難な状況が続く

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数(人)	34,005	29,718	33,637	35,273	27,954	25,863	33,736	30,777	30,660	32,199	28,617	31,243	33,205
有効求人人数(人)	93,673	91,802	94,150	95,870	92,513	85,981	85,612	88,382	92,384	90,926	88,243	89,147	90,034
新規求職者数(人)	8,326	7,320	8,313	7,936	6,377	6,115	8,763	8,054	9,257	10,517	7,873	8,259	7,696
有効求職者数(人)	32,724	31,119	31,077	30,459	28,305	26,497	27,888	29,073	31,690	33,651	32,479	31,860	30,515
有効求人倍率	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.80	2.95
就職件数	4,995	4,120	4,706	4,857	3,952	3,310	3,384	3,586	4,360	4,545	4,257	4,584	4,233
充足率	14.7%	13.9%	14.0%	13.8%	14.1%	12.8%	10.0%	11.7%	14.2%	14.1%	14.9%	14.7%	12.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数	102.7%	97.4%	101.5%	97.8%	89.3%	96.5%	94.8%	96.7%	98.6%	92.9%	90.8%	98.5%	97.6%
有効求人人数	106.8%	104.7%	101.5%	99.4%	96.0%	95.4%	94.2%	95.9%	96.8%	95.6%	94.1%	95.0%	96.1%
新規求職者数	89.3%	89.1%	98.3%	92.0%	89.8%	97.0%	95.1%	103.3%	100.0%	94.1%	89.4%	97.1%	92.4%
有効求職者数	87.2%	88.4%	90.7%	91.3%	91.0%	92.2%	93.6%	96.1%	97.1%	96.0%	93.4%	94.2%	93.2%
有効求人倍率	0.52	0.46	0.32	0.26	0.17	0.10	0.02	-0.01	-0.01	-0.01	0.02	0.02	0.09
就職件数	88.1%	91.1%	93.2%	86.9%	81.8%	84.8%	87.2%	88.2%	96.7%	84.5%	82.7%	90.0%	84.7%
充足率	-2.4%	-1.0%	-1.3%	-1.7%	-1.3%	-1.8%	-0.9%	-1.1%	-0.3%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1.9%

3 2015 年 7 月の雇用関連データのまとめ(2015 年 8 月 28 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、企業の人材需要は活発

就業者数は 6,381 万人(前年同月比 24 万人増)、雇用者数は 5,632 万人(前年同月比 32 万人増)といずれも増加しており、企業の人材需要は活発な状況が続いていると考えられる。

◆完全失業率は 3.30%(前月比 0.1 ポイント低下)、完全失業者数は 222 万人で 62 カ月連続の減少となり、雇用環境は改善傾向が続く

完全失業率(季節調整値)は 3.30%で前月に比べ 0.1 ポイント低下、完全失業者数は 222 万人で前年同月比 26 万人の減少で 62 カ月連続の減少となった。時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2011 年 7 月の 288 万人から 2015 年 7 月には 222 万人まで減少、完全失業率も同じく 4.30%から 3.30%へと低下しており、雇用環境は中長期的にも改善傾向が続いていることが分かる。

【主要雇用環境指標の推移】

	2014年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
労働力人口(万人)	6,604	6,595	6,635	6,623	6,590	6,567	6,540	6,548	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603
対前年同月増減(万人)	38	14	18	-6	-30	23	39	32	3	-16	-16	14	-1
就業者数(万人)	6,357	6,363	6,402	6,390	6,371	6,357	6,309	6,322	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381
対前年同月増減(万人)	46	53	43	24	0	38	47	39	21	4	2	36	24
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.3%	57.4%	57.8%	57.6%	57.5%	57.4%	57.0%	57.1%	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%
対前年同月増減	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%
雇用者数(万人)	5,600	5,600	5,636	5,629	5,637	5,645	5,611	5,595	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632
対前年同月増減(万人)	53	38	61	33	18	62	63	51	39	29	32	48	32
完全失業者数(万人)	248	231	233	233	219	210	231	226	228	234	224	224	222
対前年同月増減(万人)	-7	-40	-25	-30	-30	-15	-7	-6	-18	-20	-18	-21	-26
完全失業率	3.80%	3.50%	3.60%	3.50%	3.50%	3.40%	3.60%	3.50%	3.40%	3.30%	3.30%	3.40%	3.30%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【7月の主要雇用環境指標の年次推移】

	2012年 7月	2013年 7月	2014年 7月	2015年 7月
労働力人口(万人)	6,565	6,566	6,604	6,603
対前年同月増減(万人)	270	1	38	-1
就業者数(万人)	6,277	6,311	6,357	6,381
対前年同月増減(万人)	275	34	46	24
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.9%	57.3%	57.6%
対前年同月増減	-0.3%	0.3%	0.4%	0.3%
雇用者数(万人)	5,497	5,547	5,600	5,632
対前年同月増減(万人)	228	50	53	32
完全失業者数(万人)	288	255	248	222
対前年同月増減(万人)	-5	-33	-7	-26
完全失業率	4.30%	3.80%	3.70%	3.30%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の就業者数では医療・福祉が前月に続いて大幅に増加

産業別に就業者数を見ると、医療・福祉が 777 万人で前年同月比 29 万人増と前月に続いて大幅な増加になっている。次いでサービス業(他に分類されない)が 396 万人で同 11 万人増、建設業が 498 万人で同 7 万人増となった。一方、製造業は 1,038 万人で前年同月比 20 万人減と前月に引き続き大幅な減少となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	225	498	1,038	216	340	1,028	164
	対前年同月増減	5	7	-20	5	1	-8	2
雇用者	実数(万人)	51	405	992	206	327	941	159
	対前年同月増減	0	10	-15	7	2	1	3

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	115	209	375	235	305	777	396
	対前年同月増減	-2	-9	-1	-7	9	29	11
雇用者	実数(万人)	101	158	318	181	277	743	358
	対前年同月増減	-2	-8	-5	-9	9	26	11

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員、非正規社員ともに増加

正規の職員・従業員数は前年同月比 29 万人の増加で 3,336 万人となった。

また、非正規の職員・従業員数も前年同月比 17 万人の増加で 1,956 万人となった。

非正規社員比率は 37.0%で前年同月と同率となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
役員を除く雇用者数(万人)	5,247	5,253	5,298	5,279	5,294	5,308	5,263	5,252	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293
正規の職員・従業員(万人)	3,307	3,305	3,327	3,298	3,281	3,291	3,273	3,277	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336
構成比	63.0%	62.9%	62.8%	62.5%	62.0%	62.0%	62.2%	62.4%	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%
対前年同月増減(万人)	-6	-4	36	7	-29	18	31	58	38	6	7	21	29
非正規の職員・従業員(万人)	1,939	1,948	1,970	1,980	2,012	2,016	1,989	1,974	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956
構成比	37.0%	37.1%	37.2%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	37.6%	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%
対前年同月増減(万人)	60	42	30	16	48	49	33	-15	9	30	28	34	17

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆若年男性の雇用状況が改善

「15 歳～24 歳」の年齢層の男性の完全失業者数が対前年同月比 5 万人減少で 15 万人、完全失業率が対前月比 0.7 ポイント低下で 5.5%となり、雇用状況が大幅に改善された。

女性は「25 歳～34 歳」を除くすべての年齢層で、完全失業者数は前年同月比で減少。

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(ポイント)
総数	222	-26	3.3%	-0.1
(男)	132	-13	3.5%	-0.1
(女)	90	-12	3.2%	0.1
15歳～24歳	29	-6	5.5%	-0.1
(男)	15	-5	5.5%	-0.7
(女)	14	-1	5.6%	0.4
25歳～34歳	59	1	4.9%	0.3
(男)	32	-2	4.7%	-0.1
(女)	27	3	5.4%	1.3
35歳～44歳	48	-6	3.1%	0.0
(男)	28	0	3.2%	0.2
(女)	20	-5	3.0%	-0.3
45歳～54歳	39	-4	2.6%	-0.2
(男)	24	0	2.8%	-0.1
(女)	15	-4	2.3%	-0.3
55歳～64歳	36	-7	3.0%	-0.1
(男)	24	-4	3.4%	-0.1
(女)	12	-3	2.4%	0.0
65歳以上	12	-3	1.8%	-0.1
(男)	10	-2	-	-
(女)	2	-1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

求職理由別に完全失業者数を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が前年同月比 9 万人の減少で 39 万人となり、減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	48	44	46	46	46	44	46	41	44	41	42	40	39
対前年同月増減(万人)	-7	-13	-11	-18	-12	-7	-9	-8	-5	-6	-1	-6	-9
定年または雇用契約終了による離職(万人)	26	26	22	26	24	21	24	24	26	32	25	26	22
対前年同月増減(万人)	-3	-6	-8	2	0	0	0	-1	-1	-5	-6	-1	-4
自発的な離職(自己都合)(万人)	94	93	96	91	84	85	93	93	85	87	88	85	90
対前年同月増減(万人)	-3	-8	3	-3	-10	-2	7	3	-5	-3	-2	-10	-4

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率、新規求人倍率ともに本年の最高値となり、人手不足が更に深刻化

有効求人倍率(季節調整値)は1.21倍、新規求人倍率(季節調整値)は1.83倍で、いずれも本年最高値となっており、人手不足が更に深刻化していると思われる。

【有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の推移】

	2013年平均	2014年平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.70	0.70	0.71	0.72	0.75	0.75	0.75

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」、「建築・土木・測量技術者」の人材不足が更に深刻化

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は1.69倍で3カ月連続の上昇となり、人材の不足感が更に高まっている。人材不足が続いている「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は対前月比0.22ポイント上昇の3.98倍、「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」も対前月比0.22ポイント上昇の7.06倍となり、各事業者においては人材の確保が引き続き大きな課題になっていると考えられる。

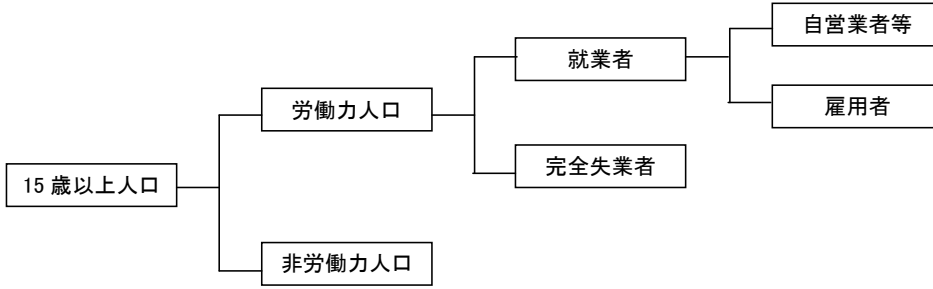
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年平均	2014年平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
職業計	0.74	0.89	1.01	1.00	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.87	1.83	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69
開発技術者	1.25	1.62	1.98	1.92	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98
情報処理技術者	1.64	1.95	2.18	2.22	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	8.11	7.94	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	3.16	3.04	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68
医療技術者	2.55	2.71	3.08	3.12	2.94	2.57	2.52	2.64	2.8
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.41	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.25	2.11	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.39	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37
事務的職業	0.22	0.27	0.31	0.32	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29
販売の職業	0.88	1.06	1.21	1.20	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22
サービスの職業	1.3	1.6	1.90	1.85	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92
生産工程の職業	0.66	0.93	1.04	1.04	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.72	1.71	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

② 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

⑥ 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)